

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社gumi
【英訳名】	gumi Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 宏尚
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 川本 寛之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 川本 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	13,996,692	10,927,500	27,534,936
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,066,360	1,561,566	234,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	458,524	1,765,779	191,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,792	1,675,298	256,983
純資産額 (千円)	12,310,829	14,283,779	16,801,640
総資産額 (千円)	16,897,959	19,920,203	23,658,356
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	19.55	60.05	7.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	6.90
自己資本比率 (%)	72.3	71.7	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,237,764	1,373,598	799,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,010	1,007,322	1,959,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,001,399	1,343,074	16,441,213
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,232,895	14,092,295	17,850,400

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.20	38.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は10,927,500千円、営業損失は1,500,578千円、経常損失は1,561,566千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,765,779千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に関する主な要因は次のとおりです。

売上高

売上高は10,927,500千円となり、前年同四半期に比べ、3,069,192千円の減少となりました。これは主に、当社子会社の株式会社エイリムがリリースしましたスマートフォン向けネイティブアプリ「プレイブ フロンティア」の売上高減少によるものです。

営業損失

営業損失は1,500,578千円（前年同期は、1,162,241千円の利益）となりました。ゲーム配信のプラットフォームへの支払手数料が売上高に比例して減少しておりますが、当社では開発ゲームタイトル数の拡充のために国内外での開発投資をしていることから売上原価が8,793,549千円（前年同期は、8,485,599千円）となりました。販売費及び一般管理費は広告宣伝費の削減等により3,634,529千円（前年同期は、4,348,852千円）となりました。

経常損失

経常損失は1,561,566千円（前年同期は、1,066,360千円の利益）となりました。これは主に営業外費用として、為替差損46,571千円及び持分法による投資損失21,609千円を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純損失

親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,765,779千円（前年同期は、458,524千円の利益）となりました。これは主に、特別利益として、事業譲渡益335,910千円、特別損失として、減損損失385,372千円、並びに法人税、住民税及び事業税90,868千円、法人税等調整額68,671千円を計上したことによるものです。

なお、当社はモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,920,203千円となり、前連結会計年度末比3,738,153千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は5,636,423千円となり、前連結会計年度末比1,220,292千円減少いたしました。これは主に、買掛金、未払法人税等及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は14,283,779千円となり、前連結会計年度末比2,517,861千円減少いたしました。なお、自己資本比率は71.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末17,850,400千円に比べ3,758,104千円減少し、14,092,295千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,373,598千円(前年同期は1,237,764千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の増減額750,622千円、減損損失385,372千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1,611,430千円、法人税等の支払額391,937千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,007,322千円(前年同期は545,010千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出764,167千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,343,074千円(前年同期は10,001,399千円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比べ160名減少し、738名となりました。これは主に、2015年4月に実施した希望退職、及びブラウザゲームサービスを株式会社マイネットへ移管した際の従業員の転籍、並びに海外における人員配置の適正化によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,878,000
計	98,878,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,586,500	29,706,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	29,586,500	29,706,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日 (注)	普通株式 45,000	普通株式 29,586,500	13,500	8,927,144	13,500	8,917,144

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國光 宏尚	東京都港区	2,924,500	9.88
LINE株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷 ヒカリエ	2,445,000	8.26
Wil Fund I, L.P.	102UNIVERSITY AVE., SUITE 1A PALO ALTO, CA94301, U.S.A.	2,079,000	7.03
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,401,000	4.74
NEXT BIG THING株式 会社	東京都港区愛宕二丁目3番1号	1,400,000	4.73
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	838,200	2.83
株式会社エイトワン	愛媛県松山市湯渡町10番25号	510,000	1.72
株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	490,000	1.66
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂 町369番地	393,200	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	375,000	1.27
計	-	12,855,900	43.45

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,584,600	295,846	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	29,586,500	-	-
総株主の議決権	-	295,846	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,850,400	14,098,272
売掛金	2,394,401	1,629,698
その他	302,076	270,984
流動資産合計	20,546,878	15,998,955
固定資産		
有形固定資産	339,784	311,375
無形固定資産		
のれん	233,249	198,795
その他	637,128	530,957
無形固定資産合計	870,378	729,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,534	2,337,336
その他	723,780	542,782
投資その他の資産合計	1,901,314	2,880,119
固定資産合計	3,111,477	3,921,247
資産合計	23,658,356	19,920,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	766,360	464,863
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	372,513	101,637
賞与引当金	-	111,181
その他	1,372,731	1,116,276
流動負債合計	5,011,605	4,293,958
固定負債		
長期借入金	1,750,000	1,250,000
資産除去債務	89,916	87,626
その他	5,194	4,838
固定負債合計	1,845,110	1,342,465
負債合計	6,856,716	5,636,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,840,544	8,927,144
資本剰余金	8,830,544	7,982,282
利益剰余金	1,107,678	2,873,457
株主資本合計	16,563,410	14,035,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,303	136,869
為替換算調整勘定	137,009	100,207
その他の包括利益累計額合計	141,312	237,076
非支配株主持分	96,917	10,733
純資産合計	16,801,640	14,283,779
負債純資産合計	23,658,356	19,920,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	13,996,692	10,927,500
売上原価	8,485,599	8,793,549
売上総利益	5,511,093	2,133,951
販売費及び一般管理費	4,348,852	3,634,529
営業利益又は営業損失()	1,162,241	1,500,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	601	1,937
経営指導料	4,800	4,800
消費税等免除益	3,496	-
補助金収入	15,187	-
その他	3,541	17,490
営業外収益合計	27,626	24,227
営業外費用		
支払利息	11,713	16,364
為替差損	57,425	46,571
株式交付費	29,156	511
持分法による投資損失	25,211	21,609
その他	-	158
営業外費用合計	123,507	85,215
経常利益又は経常損失()	1,066,360	1,561,566
特別利益		
事業譲渡益	-	335,910
特別利益合計	-	335,910
特別損失		
減損損失	-	385,372
その他	-	402
特別損失合計	-	385,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,066,360	1,611,430
法人税、住民税及び事業税	605,958	90,868
法人税等調整額	2,344	68,671
法人税等合計	603,614	159,539
四半期純利益又は四半期純損失()	462,745	1,770,970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	4,221	5,190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	458,524	1,765,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	462,745	1,770,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	132,566
為替換算調整勘定	20,776	36,894
その他の包括利益合計	21,046	95,672
四半期包括利益	483,792	1,675,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,419	1,670,014
非支配株主に係る四半期包括利益	2,372	5,283

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,066,360	1,611,430
減価償却費	47,179	132,488
減損損失	-	385,372
のれん償却額	34,454	34,454
賞与引当金の増減額(は減少)	-	111,181
受取利息及び受取配当金	601	1,937
支払利息	11,713	16,364
為替差損益(は益)	10,813	19,769
補助金収入	15,187	-
持分法による投資損益(は益)	25,211	21,609
事業譲渡損益(は益)	-	335,910
売上債権の増減額(は増加)	126,049	750,622
仕入債務の増減額(は減少)	119,672	311,925
株式交付費	29,156	511
未払金の増減額(は減少)	23,232	122,865
未払消費税等の増減額(は減少)	68,240	209,771
その他	229,613	152,557
小計	1,295,055	968,907
利息及び配当金の受取額	601	1,937
利息の支払額	11,367	14,690
補助金の受取額	15,187	-
法人税等の支払額	61,712	391,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,764	1,373,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,137
定期預金の払戻による収入	7,523	-
有形固定資産の取得による支出	115,984	49,208
無形固定資産の取得による支出	183,849	336,517
投資有価証券の取得による支出	130,376	764,167
出資金の払込による支出	75,730	200,000
事業譲渡による収入	-	335,910
敷金及び保証金の差入による支出	75,625	1,186
敷金及び保証金の返還による収入	29,033	13,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,010	1,007,322

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	-	500,000
株式の発行による収入	8,301,399	172,688
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,015,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,001,399	1,343,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,759	34,109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,724,913	3,758,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,470,392	17,850,400
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,589	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,232,895	14,092,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が934,862千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
広告宣伝費	3,459,045千円	2,181,029千円
給料手当	201,198千円	503,153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	13,232,895千円	14,098,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	5,976千円
現金及び現金同等物	13,232,895千円	14,092,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月6日付で3,446,546千円、平成26年7月4日付で1,553,920千円、平成26年9月24日付で3,330,090千円の第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が4,165,278千円、資本準備金が4,165,278千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,481,734千円、資本剰余金が6,471,734千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「(会計方針の変更)(企業結合に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19.55円	60.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	458,524	1,765,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	458,524	1,765,779
普通株式の期中平均株式数(株)	23,449,586	29,406,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月10日

株式会社gumi
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社gumiの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社gumi及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。